

2. 首都圏の産業廃棄物の広域移動の状況

(1) 広域移動量及び移動の特徴

平成10年度に首都圏において都県を越えて中間処理目的で広域移動した産業廃棄物量は833.3万トン(9年度は703.9万トン)、そのうち圏域外に移動したものは47.4万トン(9年度は52.8万トン)である。都県別にみると、特に東京都からの都外搬出量が523.2万トンと6割以上を占め、首都圏内の埼玉県、神奈川県、千葉県に移動している量が際立って多い(表-5、図-2)。

表-5 首都圏の産業廃棄物の都県外移動状況(平成10年度)
(中間処理目的) (単位:千トン/年)

	都県外移動量 (首都圏域外)	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県	578 (77)	栃木県 194	埼玉県 162	千葉県 92	福島県 49	神奈川県 23
栃木県	248 (74)	埼玉県 75	福島県 48	群馬県 40	茨城県 39	神奈川県 10
群馬県	243 (35)	埼玉県 99	栃木県 88	長野県 12	茨城県 11	福島県 10
埼玉県	766 (71)	千葉県 174	群馬県 144	栃木県 131	東京都 111	茨城県 83
千葉県	597 (49)	埼玉県 282	東京都 92	栃木県 68	茨城県 52	神奈川県 40
東京都	5,232 (56)	埼玉県 2,148	神奈川県 1,449	千葉県 1,346	栃木県 135	群馬県 60
神奈川県	670 (111)	東京都 188	埼玉県 182	千葉県 92	栃木県 61	静岡県 30
首都圏 合計	8,333 (474)	埼玉県 2,948	千葉県 1,712	神奈川県 1,579	栃木県 676	東京都 406

(注1) 1000トン未満は四捨五入しているため合計値が一致しない場合がある。

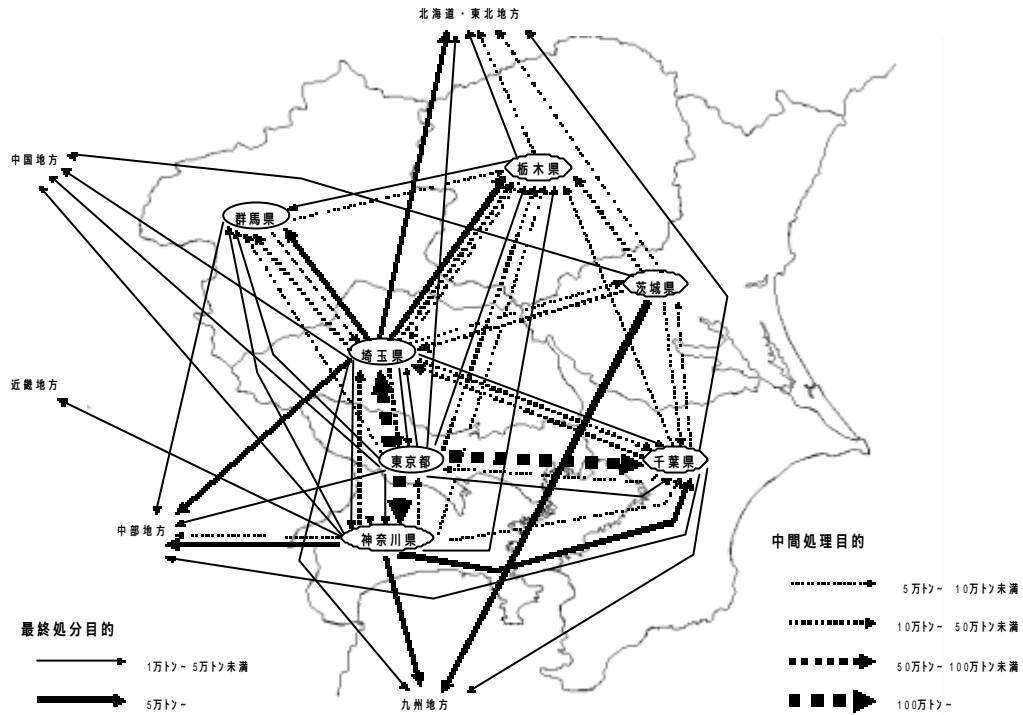
平成10年度に首都圏において都県を越えて最終処分目的で広域移動した産業廃棄物量は125.2万トン(9年度は101.0万トン)、そのうち6割以上の77.1万トン(9年度は66.2万トン)が圏域外に移動している。都県別にみると、中間処理目的で東京都から搬入される量が多い埼玉県、神奈川県の県外搬出量が多いことから、東京都から搬入された産業廃棄物が隣接県で中間処理された後、圏域外等に運搬されて最終処分されたと考えられる。移動先でみると、首都圏外では、愛知県、福岡県、広島県等に運搬されて最終処分されている(表-6、図-2)。

表-6 首都圏の産業廃棄物の都県外移動状況(平成10年度)
(最終処分目的) (単位:千トン/年)

	都県外移動量 (首都圏域外)	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県	134 (117)	福岡県 70	広島県 34	群馬県 8	千葉県 6	福島県 6
栃木県	52 (33)	群馬県 14	秋田県 14	福島県 8	愛知県 6	東京都 2
群馬県	40 (26)	愛知県 6	富山県 6	神奈川県 5	福島県 5	埼玉県 4
埼玉県	444 (219)	栃木県 118	愛知県 77	群馬県 50	宮城県 45	千葉県 30
千葉県	55 (50)	福岡県 16	愛知県 15	宮城県 12	富山県 5	福島県 3
東京都	182 (68)	千葉県 48	広島県 22	栃木県 22	愛知県 17	神奈川県 17
神奈川県	345 (258)	愛知県 99	福岡県 95	千葉県 59	広島県 43	栃木県 12
首都圏 合計	1,252 (771)	愛知県 223	福岡県 213	栃木県 153	千葉県 147	広島県 117

(注1) 焼却、脱水等の中間処理後は中間処理を経ずに最終処分目的で搬出される量の合計
(注2) 1000トン未満は四捨五入しているため合計値が一致しない場合がある。

図 - 2 首都圏の産業廃棄物の広域移動状況（平成10年度）
（中間処理目的、最終処分目的）



なお、平成10年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量（県外搬出量）の全国計は2,017万トンとなっており、首都圏（959万トン）は2分の1近くを占めている（表 - 7）。

表 - 7 産業廃棄物の都道府県外移動状況（平成10年度）

（単位：千t/年）

圏 域	排出都道府県外移動量		
		圏域内移動量	圏域外移動量
北海道・東北	914 (4.5%)	661	253
首都圏	9,585 (47.5%)	8,339	1,246
中部	2,595 (12.9%)	1,306	1,289
関西	3,598 (17.8%)	2,177	1,422
中国	1,565 (7.8%)	753	812
四国	468 (2.3%)	139	329
九州	768 (3.8%)	723	45
その他 ^(注1)	680 (3.4%)		680
合計	20,173 (100.0%)	14,098	6,075

（注1）：その他は、排出都道府県が明確でないもの。

(2) 廃棄物の種類別広域移動量

首都圏における産業廃棄物の都県外移動量を廃棄物の種類別にみると、中間処理目的の場合、がれき類及び汚泥の2品目で6割を占めている。最終処分目的の場合、廃プラスチック類、汚泥、がれき類並びにガラスくず及び陶磁器くずの4品目で8割を占めている(図-3)。

図 - 3 首都圏の産業廃棄物の種類別都県外移動量(平成10年度)

